

法 学 号 外
平成 28 年 6 月 6 日

各 私 立 学 校 長
各 私 立 専 修 学 校 長
各 私 立 各 種 学 校 長 } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 28 年度「食育月間」における食育の推進について
このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

【担当】私学振興担当 中村

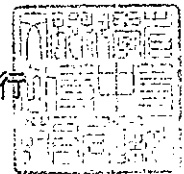
電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

28初健食第5号
平成28年5月31日

各都道府県・指定都市教育委員会学校給食・食育主管課長
各都道府県私立学校主管課長
各国公私立大学法人事務局長
独立行政法人国立高等専門学校機構事務局長
各公私立高等専門学校事務局長
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を
受けた地方公共団体の学校設置会社担当課長
関係各公益法人事務局長

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長
和田勝行



(印影印刷)

平成28年度「食育月間」における食育の推進について（依頼）

このたび、農林水産省において、別添のとおり平成28年度「食育月間」実施要綱が作成され、文部科学省初等中等教育局長宛てに通知されたところです。

ついては、本実施要綱に基づき、学校や地域において平成28年度「食育月間」における食育の取組を推進くださるようお願いいたします。

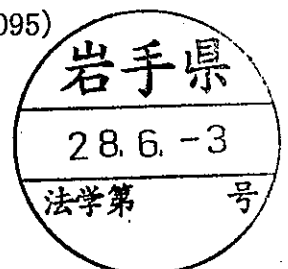
また、各都道府県教育委員会におかれましては、域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校等に対して、各国公私立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、管下の学校に対して御周知くださるよう併せてお願いいたします。

(本件担当)

文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課 食育推進係

TEL：03-5253-4111（内線2095）

FAX：03-6734-3794





28消安第1141号
平成28年5月27日

文部科学省初等中等教育局長 殿

農林水産省消費・安全局長

平成28年度「食育月間」における食育の推進について（依頼）

平成28年度から平成32年度までの5年間を期間とする第3次食育推進基本計画においては、毎年6月を「食育月間」とし、この期間中、国、地方公共団体、関係団体等が協力して、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施することにより、食育について国民への理解促進を図ることとされているとともに、農林水産大臣は、食育月間の実施に当たって、重点的に実施していくテーマ等を示す実施要綱を定めることとされております。

この度、「平成28年度「食育月間」実施要綱」を別添のとおり定めましたので御了知願います。

貴省におかれましては、同要綱に基づき、「食育月間」における食育の取組を推進していただきますようお願いいたします。また、貴省関係機関・団体等に対して、本件について御周知いただくよう、併せてお願いいたします。

(別添)

平成 28 年度「食育月間」実施要綱

平成 28 年 5 月 27 日

農 林 水 産 大 臣 決 定

1 趣旨

食をとりまく社会環境が大きく変化する中で、子供たちが健全な心と身体を培い、未来や国際社会に向かって羽ばたくことができるようにするとともに、全ての国民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにすることが大切である。このためには、様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められており、子供から成人、高齢者に至るまで、生涯を通じた食育を推進する必要がある。

食育を推進するための活動については、「食育基本法」(平成 17 年法律第 63 号)及び「第 3 次食育推進基本計画」(平成 28 年 3 月食育推進会議決定)等を踏まえ、多様な主体の参加と協力を得て、国民運動として全国において展開することが重要である。

食育推進基本計画により、毎年 6 月が「食育月間」として定められており、同期間中に、各種広報媒体や行事等を通じた広報啓発活動を重点的に実施することにより、食育に対する理解を深め、食育推進活動への積極的な参加を促し、その一層の充実と定着を図るものとする。

なお、「食」は、子供たちが豊かな人間性を育んでいく上で重要であることから、広く国民が子供の食育に取り組む契機となるよう配慮することとする。

また、特に、20 歳代及び 30 歳代の若い世代は、食に関する知識や意識、実践状況等の面で他の世代より課題が多い一方で、これから親になる世代でもある。このため、こうした若い世代に対しても、食に関する知識を深め、意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活を実践することができるように食育を推進する。

2 期間

平成 28 年 6 月 1 日(水)から 6 月 30 日(木)までの 1 か月間

3 実施体制

農林水産省をはじめ、内閣府、消費者庁、文部科学省、厚生労働省等の食育を推進する関係府省庁が協力しつつ実施する。また、地方公共団体並びに関係機関・団体に対しても参加を呼び掛け、全国的な食育推進運動の展開を図る。

4 重点事項

国民の食生活における様々な課題に対応し、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資するため、以下の事項の重要性について、重点的に普及啓発を図る。

(1) 食を通じたコミュニケーション

食を楽しみながら食事の作法・マナー、食文化を含む望ましい食習慣や知識の習得が図られるよう、家庭における共食など食事等の場における食を通じたコミュニケーションを促進する。

また、家庭生活の状況が変化する中で、家庭における共食が難しい人が増えていることを踏まえ、地域や所属するコミュニティ等を通じた共食の機会を提供する。

(2) 望ましい生活リズム

朝食をとることや早寝早起きを実践すること等、子供の基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを整える。

(3) 健康寿命の延伸につながる健全な食生活

健康寿命の延伸につながるよう、「食育ガイド」や「食事バランスガイド」等の普及啓発を通じ、減塩等の推進やメタボリックシンドローム、肥満・やせ、低栄養等の予防や改善、栄養バランスに優れた「日本型食生活」等の健全な食生活の実践を促進する。

(4) 食の循環や環境への意識

農林漁業体験や食品の調理に関する体験等食に関する様々な体験活動、食前食後の挨拶の習慣化等を通じ、食料の生産から消費に至る食の循環を意識し、自然の恩恵や、生産者を始めとした食に関わる多くの関係者の様々な活動により食が支えられていることへの感謝の念を持ち、食料問題を含め食の循環に関する理解を深めるとともに、「もったいない」という精神で、国、地方公共団体、食品関連事業者、消費者等の様々な関係者が連携した食品ロス削減国民運動を展開する。

(5) 伝統的な食文化に関する関心と理解

伝統食材など地場産物を活かした郷土料理、食事の食べ方や作法等、我が国の豊かで多様な伝統的食文化に関する関心と理解を深め、保護・継承を推進する。

(6) 食の安全

食品の安全性に関する意識と関心を高めるとともに、食品の安全性に関する様々な情報について国民が十分に理解し活用できるよう、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを始めとした消費者に対する正確で分かりやすい情報提供等の

充実、及び食品情報に関する制度の普及・定着を図る。

5 主な実施事項

(1) 食育推進全国大会の開催

平成28年6月11日(土)及び12日(日)、福島県において、農林水産省、福島県及び第11回食育推進全国大会福島県実行委員会の共催により、関係府省庁の連携・協力の下、シンポジウム、ワークショップや展示会等を中心とした中核的な行事である第11回食育推進全国大会を開催する。

(2) 各地域における行事等の開催

関係府省庁、地方公共団体、関係機関・団体等様々な主体において、シンポジウム、講習会、展示会、調理や生産等の体験活動等の食育をテーマとした行事等を全国各地で開催する。

(3) 各種広報媒体等の活用

関係府省庁、地方公共団体、関係機関・団体等様々な主体において、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ホームページ、SNS(ソーシャルネットワークサービス)等各種広報媒体を活用するとともに、世代区分等に応じた具体的な取組を提示した「食育ガイド」等を活用した食育の普及啓発を実施する。

(4) 日常的な活動の場の活用

関係府省庁、地方公共団体、関係機関・団体等様々な主体において、それぞれの日常的な活動(特に、教育・保育、医療・保健、農林漁業、食品関連事業等に関する活動)の場所や機会を積極的に活用した食育の普及啓発を実施する。

6 月間実施上の留意事項

(1) より効果的な運動を実施する観点から、広報媒体への相乗りや行事の共催等、関係府省庁、地方公共団体、関係機関・団体等様々な主体相互が積極的な連携を図り、相乗効果の確保に努める。

(2) 食育の推進が成果を挙げるためには、国民が自ら取り組むことが重要であることから、国民が共感し自発的に食育を実践する意識と意欲が醸成されるよう配慮する。

(3) 食育推進運動を継続的に展開するため、仕事と生活の調和の推進や家族や地域の大切さ等の観点にも配慮しつつ、毎月19日の「食育の日」の普及啓発を行うとともに、家族そろって楽しく食卓を囲むことを呼び掛ける。